

サイバーセキュリティ2021（2020年度年次報告・2021年度年次計画）（案） 全体概要

資料2-6

年次報告・年次計画は、サイバーセキュリティ基本法に基づく戦略を的確に実施するために作成するもの。今回は次期サイバーセキュリティ戦略※1（以下「次期戦略」という。）が策定されることを踏まえ、サイバーセキュリティに関する情勢並びに戦略に基づく年次報告と年次計画を、次期戦略の体系に沿って整理を実施。

1部「サイバーセキュリティに関する情勢」

時代認識として示されているデジタル経済の浸透やデジタル改革の推進、新型コロナウイルス感染症の影響・経験及び東京大会に向けた取組の活用等について、内容の充実化を図り、また2020年度に発生したサイバーセキュリティインシデントについて総括

2部「我が国のサイバーセキュリティ政策」

1章で基本的な枠組み(サイバーセキュリティ基本法、サイバーセキュリティ戦略、サイバーセキュリティ政策の推進体制)を、2章で昨年度の取組実績・評価及び今年度の取組を、次期戦略の事項に沿って、一連の流れを示すように整理

※1 次期戦略が閣議決定された時点から効力を生じるものとする

経済社会の活力の向上及び持続的発展

サイバーセキュリティに関する情勢(1部)

- ・コロナ禍への対応を余儀なくされる中、「ニューノーマル」の浸透・定着例：テレワーク（揺り戻しも、以前より高い水準で推移）、ICT教育、オンライン診療、パーソナルデータを活用したサービス等の進展
- ・デジタル改革推進(デジタル庁設置予定)
- ①経営層の関与：大きく進展せず、他国と比べても低水準。他方、DXの必要性について意識は変わりつつある。
- ②地域・中小企業：デジタル化にも、人材や予算面でのリソース不足が顕著。実証事業により、具体的課題を抽出。
- ③サプライチェーン：他国以上に管理・対策は不十分。
製品・先端技術：他国依存の指摘も。
- ④リテラシー：高齢者含めネット利用が大半に。子供はもちろん、高齢者は情報倫理受講率が低水準。

取組評価及び今年度の取組(2部)

- <評価> 引き続き「DX with Cybersecurity」をあらゆる面で推進
- <今年度の取組>
- ①可視化ツール活用促進、「プラス・セキュリティ」モデルカリキュラム構築
- ②地域SECURITYの発展、「お助け隊」審査登録制度の開始・運用
- ③コンソーシアム(SC3)の活動活性化、CYNEX運用開始・開放
- ④GIGAスクール構想やデジタル活用支援との連携(情報モラル教育等)

国民が安全で安心して暮らせるデジタル社会の実現

サイバーセキュリティに関する情勢(1部)

- <政府機関等に対する攻撃の高度化・巧妙化>
- ・政府機関の通信監視において、マルウェア感染の疑いのある通信は増加。2020年度の不審メールはマルウェア「Emotet」により、ファイル添付型が大幅に増加。フィッシングも例年以上に増加傾向。
- <サイバーセキュリティインシデント>
- ・新型コロナウイルス感染症に乗じたサイバー攻撃
- ・DDoS攻撃による証券取引所のシステムダウン(2020/8)
- ・電子決済サービスの口座への不正引出(2020/9) 等

取組評価及び今年度の取組(2部)

- <評価>
- ・統一基準群の改定に向けた取組、重要インフラの第4次行動計画に基づいた取組及び東京大会に向けた対策等着実に実施しており、今後も近年のサイバーセキュリティ動向を踏まえた取組を推進。
- <今年度の取組>
- ・統一基準群の改定、重要インフラの第4次行動計画の改定及び東京大会に向けたリスク対策・演習・訓練等を実施し、東京大会のサイバーセキュリティの確保に万全を期す。

国際社会の平和・安定及び我が国の安全保障への寄与

サイバーセキュリティに関する情勢(1部)

- 米国**  ・バイデン政権の誕生(2021/1)
※国家安全保障戦略暫定指針において、サイバーセキュリティを最優先事項として位置づけ
- EU**  ・新たなサイバーセキュリティ戦略の公表(2020/12)
- 英国**  ・セキュリティや「安全保障、防衛、開発及び外交政策の統合的見直し」の実施(2021/3)
※豪州、中国等においても戦略等策定の動き

取組評価及び今年度の取組(2部)

- <評価>
- ・外国関係機関との緊密な連携を図り、自由・公正かつ安全なサイバー空間の確保に取り組んでいる一方で、サイバー攻撃の脅威の多様化・複雑化を踏まえ、引き続きサイバーセキュリティ対策の向上に積極的に取り組むことが重要。
- <今年度の取組>
- ・国際法・規範の普及等、法の支配の推進や防御力・抑止力・状況把握力の向上及び能力構築支援を推進。

横断的施策

サイバーセキュリティに関する情勢(1部)

- <研究開発>
- ・アカデミック研究が国際的に急成長、国・産学をまたいだコラボも活発
- ・デジタル化進展に応じ、科学的基礎に基づく対策の重要性増。(その他、AI技術、量子技術の進展について解説。)

IT・セキュリティ人材

- ・デジタル化進展に応じユーザ企業で不足感が拡大、戦略マネジメント層の不足、ベンダー企業に固定化・偏在の指摘も。
- ・流動性・マッチングの観点から、副業・兼業等の新しい形態も。
- ・インフラや制御系システムで、実践的な対処能力を持つ人材に需要。

国民の意識・行動

- ・サイバー犯罪の検挙件数は増加の一途。依然、標的型メール等、心の隙を突く古典的・比較的単純な攻撃も衰えていない。
- ・一方で、これらの脅威を防ぐセキュリティソフトやサービス等での対策の実施状況は十分でなく、国民一人一人の意識・行動強化が重要。

取組評価及び今年度の取組(2部)

- <評価> 環境変化等を踏まえ、取組を一層深化させ、社会全体での「DX with Cybersecurity」推進や複雑化・巧妙化する脅威への対処が重要
- <研究開発>
- ・「研究開発戦略」の改訂及び産学官・関係府省の取組推進
例：戦略的創造研究推進事業等の活用
- ・実践的な研究開発の推進 例：技術検証体制の構築 等
- <IT・セキュリティ人材>
- ・「プラス・セキュリティ」知識を補充するプログラムの普及
- ・人材育成プログラムの強化 例：SecHack365、中核人材、en-PiT 等
- ・「政府人材総合強化方針」の改訂、改訂方針に基づく取組の強化
- <国民の意識・行動>
- ・「意識・行動強化プログラム」に基づく取組推進、高齢者への対応含め、定期的な評価及び見直しの検討
- ・テレワークの増加を踏まえたガイドラインの改定・周知啓発

別添

別添1 2021年度のサイバーセキュリティ関連施策 / 別添2 2020年度のサイバーセキュリティ関連施策の実施状況 / 別添3 各府省庁における情報セキュリティ対策の総合評価・方針 / 別添4 政府機関等における情報セキュリティ対策に関する統一的な取組(基準・監査等) / 別添5 重要インフラ事業者等における情報セキュリティ対策に関する取組等 / 別添6 サイバーセキュリティ関連データ集 / 別添7 担当府省庁一覧(2021年度年次計画) / 別添8 用語解説